

事務事業名	ふるさと納税推進事業	所属部	政策企画部	所属課	政策推進課			
総 計 画 体 系	政策名	< I > みんなで築くまち<< 協働・行政経営 >>		所属G	チャレンジ創生G			
	施策名	< 08 > 健全財政の維持		課長名	鳥谷 健二			
	目的: 対 象: 市の財政	意 図	健全に運営する。	担当者名	錦織 健人			
	基本事業名	< 023 > 積極的な財源確保		電話番号	0854-40-1011			
目的: 対 象: 予算	意 図	財源を確保する。	(内線)	2332				
		予算科目	会計	款	大事業	大事業	企業総務管理事業	
			0	1	1	0	0	1
			項	目	中事業	中事業	ふるさと納税推進事業	
			0	5	3	5	2	5

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H20 年度 ~ )
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
雲南市のまちづくりに共感していただける市内外の皆様の思いを寄附金として受入れ、その意向に基づいた政策の実現(事業実施)を図る。 具体的には、使い途を明確しPRするほか、寄附受入に関する事務(申込受付、調定・入金確認、御礼状・寄附証明書送付、返礼品送付等)や寄附を活用する実施事業の取りまとめ、報告を行う。 また、平成30年度より、ふるさと納税サイトを追加し、PR及び寄附受付を行った。また、ふるさと納税クラウドファンディングを実施して寄附を募るほか、地域課題解決の促進に向け、ふるさと納税制度を活用してNPO等の取組支援を開始した。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動)	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動)				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 寄附受入に関する事務</li> <li>■ 一括代行業務委託に関するプロポーザル審査</li> <li>■ ふるさと納税システム導入</li> <li>■ NPO法人等支援に関する業務</li> <li>■ クラウドファンディング型ふるさと納税の実施</li> <li>■ 寄附活用事業の取りまとめ・予算調整</li> <li>■ 制度の公表、PR</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 寄附受入に関する事務</li> <li>■ 一括代行業務委託に関する事務</li> <li>■ 寄附活用事業の取りまとめ・予算調整</li> <li>■ 制度の公表、PR</li> <li>■ NPO法人等支援に関する業務</li> <li>■ 情報発信の充実</li> </ul>				
	② 活動指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	ア 寄附者数	人	3,867	7,129	7,258	8,000
	イ 寄附金額	円	95,473	189,186	205,159	225,880
	ウ 事業実施額(予算額)	千円	50,029	82,913	101,790	139,784
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)
	政策選択条例に定めるまちづくり政策	ア 条例に定めるまちづくり政策	本	6	6	7	7
	イ						
	ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(計画)	
① 寄附者の意向に基づいたまちづくりの実現を図る。	ア 寄附者数(うち市外からの寄附者数)	人	3,867 (3,811)	7,129 (6,894)	7,258 (7,214)	8,000 (7,950)	
② 雲南市のまちづくりを応援してもらう。	イ 寄附金額	千円	95,473	189,186	205,159	225,880	
	ウ 事業実施数	件	12	12	19	20	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
・報酬 1,489千円(会計年度任用職員)	財 源 内 訳	国庫支出金	千円			
・職員手当 204千円(会計年度任用職員)		県支出金	千円			
・報償費 2,303千円(返礼品代)		地方債	千円			
・旅費 78千円(費用弁償)		その他	千円	50,029	82,913	101,790
・旅費 223千円(普通旅費)	一般財源	千円	0	0	0	
・需用費 230千円(消耗品・印刷費等)	事業費計(A)	千円	50,029	82,913	101,790	139,784
・役務費 7,738千円(郵送料・手数料等)	正規職員従事人数	人	2	2	2	
・委託料 85,614千円(寄附業務委託費)	延べ業務時間	時間	1,500	2,500	2,500	
・寄附金 3,911千円(NPO法人等)	人件費計(B)	千円	6,498	10,600	10,520	
計 101,790千円	トータルコスト(A)+(B)	千円	56,527	93,513	112,310	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
27年度から制度促進のため、国による寄附金控除の上限額の引上げ及び控除手続の簡素化が実施されている。一方、国は地方税法を改正し、返礼品割合3割以下、地場産品と、返礼品について良識ある対応とし、事業の運営費を寄附額の5割以下と定めた。	前年度課題であった事業者の在庫の確保を、12月の最も寄附が多く集まる時期を見越し、返礼品数を増やすことと、事業者との連携を密にし、在庫数の確保に務めた。クラウドファンディング型では、教育委員会と連携し、寄附のPRを起こった。	議会や地域自主組織、市民から寄附拡大の意見がある。

**2 事後評価【SEE】**

<b>A</b>	<b>目的妥当性</b>	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている    * 余地がある場合 →	見直し余地があるとする理由
		② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である    * 余地がある場合 →	
		③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である    * 余地がある場合 →	
<b>B</b>	<b>有効性</b>	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない    理由	中間事業者を市内事業者へ変更することで、市内での経済循環が向上すること見込まれる。さらに、積極的にPRを行うことなどにより寄附額を増やし、寄附金を活用してまちづくりのより一層の推進を図るなど成果の向上余地はある。
		⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有    理由	廃止した場合、まちづくりの財源確保に影響があるとともに、ふるさと納税により雲南市のまちづくりを応援していただく寄附者の意向が生かされなくなる。
		⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある    * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない    理由	ふるさと納税の類似事業はない。
<b>C</b>	<b>効率性</b>	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない    理由	寄附拡大に伴い事業費が増加するため、削減余地はない。
		⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない    理由	寄附拡大に伴う人件費の増加を抑制するため業務委託を実施しており、これ以上の削減余地はない。
<b>D</b>	<b>公平性</b>	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である    理由	ふるさと納税は誰でも行うことができるとともに、寄附者の意向をまちづくりに反映しており、公平・公正である。
<b>評価の総括</b>	① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 一層の制度促進によって寄附拡大を図るとともに、寄附を活用してまちづくりを積極的に進めるなど成果向上を図る必要がある。

**3 今後の方向性【PLAN】**

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">                     廃止・休止の場合は記入不要。                      コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。                 </p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下	維持		×		低下			×
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上		●																								
	維持			×																							
低下	維持		×																								
	低下			×																							
・R3より中間事業者を市内事業者へ変更し、返礼品協力事業者との連携強化、新商品開発、情報発信等強化する。 ・また、寄附の活用等PRを行い、寄附拡大を図るとともに、寄附を活用したまちづくりを積極的に進めるなど成果向上を図る必要がある。																											